

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月29日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月1日
至 昭和53年3月31日

自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月31日提出

会社名	日 石 油 株 式 会 社
英 訳 名	NIPPON OIL COMPANY, LIMITED
代表者の 役職氏名	取締役 田 一 幸



本店の所在の場所 東京都港区西新橋一丁目3番12号 電話番号 東 京 (5 0 2) 1 1 1 1

連絡者 法務課長 村 山 義 夫

もよりの連絡場所 本 店 に 同 じ 電話番号 本 店 に 同 じ

連絡者 本 店 に 同 じ

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に基づき作成しました。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和54年3月期（自昭和53年4月1日至昭和54年3月31日）の連結財務諸表について監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日 本 石 油 株 式 会 社

取締役社長 岡 田 一 幸 殿

作 成 日 昭和54年7月24日

事務所々在地 東京都中央区日本橋1丁目18番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員 公認会計士

中 村 保



関与社員 公認会計士

宮 橋 善 一 郎



関与社員 公認会計士

佐 成 豊 彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本石油株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ12%及び11%を構成する連結子会社ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッド及び日本鋪道株式会社の財務諸表の監査ならびに持分法適用会社日本石油精製株式会社の財務諸表の監査は、それぞれ他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本石油株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	(昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日 現 在)			(昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 預 金		131,319			97,478	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注 1)		324,333			322,390	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		36,092			36,378	
4. 有 価 証 券		32,941			50,044	
5. た な 卸 資 産		124,920			113,718	
6. そ の 他 の 流 動 資 産		13,627			22,378	
7. 貸 倒 引 当 金		(-) 7,107			(-) 7,147	
流 動 資 産 合 計		656,125	72.71		635,239	70.01
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	82,465			95,853		
減 価 償 却 引 当 金	33,579	48,886		38,506	57,347	
(2) 油 土	24,803			30,790		
減 価 償 却 引 当 金	16,091	8,712		17,726	13,064	
(3) 機 械 装 置	119,348			127,325		
減 価 償 却 引 当 金	87,709	31,639		91,723	35,602	
(4) 車 両 運 搬 具	5,368			5,439		
減 価 償 却 引 当 金	4,498	870		4,607	832	
(5) 土 地		61,538			65,199	
(6) 建 設 仮 勘 定		16,574			14,954	
(7) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,137			12,483		
減 価 償 却 引 当 金	8,095	3,042		8,544	3,939	
有 形 固 定 資 産 合 計		171,261	(18.98)		190,937	(21.04)
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権		707			774	
(2) そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		927			965	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,634	(0.18)		1,739	(0.19)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		17,852			19,412	
(2) 非連結子会社及び関連会社株式		21,133			19,609	
(3) 長 期 貸 付 金		9,460			13,372	
(4) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		17,978			19,030	
(5) 長 期 前 払 費 用		3,390			3,659	
(6) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		3,553			4,361	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		73,366	(8.13)		79,443	(8.76)
固 定 資 産 合 計		246,261	27.29		272,119	29.99
資 産 合 計		902,386	100		907,358	100

科 目	(昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日 現 在)			(昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		373,444			376,699	
2. 短 期 借 入 金		122,949			119,056	
3. 未 払 金		73,736			76,755	
4. 未 払 費 用		22,048			21,955	
5. 非連結子会社及び関連会社未払費用		3,056			3,098	
6. 法 人 税 住 民 税 引 当 金		14,115			4,502	
7. 事 業 税 引 当 金		3,889			1,200	
8. そ の 他 の 流 動 負 債 (注 2)		47,796			51,147	
流 動 負 債 合 計		661,033	73.25		654,412	72.12
II 固 定 負 債						
1. 社 債		10,230			8,940	
2. 長 期 借 入 金		43,151			46,290	
3. 退 職 給 与 引 当 金		22,576			26,060	
4. そ の 他 の 固 定 負 債		195			20	
5. 非連結子会社及び関連会社その他の固定負債		66			86	
固 定 負 債 合 計		76,218	8.44		81,396	8.97
III 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		2,569			2,476	
2. 固 定 資 産 圧 縮 引 当 金		2,456			2,465	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		163			163	
4. 公 害 防 止 準 備 金		828			892	
特 定 引 当 金 合 計		6,016	0.67		5,996	0.66
IV 少 数 株 主 持 分		13,864	1.54		15,817	1.75
負 債 合 計		757,131	83.90		757,621	83.50
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		22,500	2.50		29,000	3.19
II 新 株 式 払 込 金 (注 3)		24,751	2.74			
III 資 本 準 備 金		285	0.03		18,536	2.04
IV 利 益 準 備 金		4,986	0.55		5,340	0.59
V そ の 他 の 剰 余 金		92,938	10.30		97,066	10.70
VI 子会社の所有する親会社株式 (注 4)		(-) 205	(-) 0.02		(-) 205	(-) 0.02
資 本 合 計		145,255	16.10		149,737	16.50
負 債 ・ 資 本 合 計		902,386	100		907,358	100

昭和 5 3 年 3 月 3 1 日 現 在	昭和 5 4 年 3 月 3 1 日 現 在
(注 1) 受取手形割引高 9,336 百万円 受取手形裏書譲渡高 4 百万円	(注 1) 受取手形割引高 4,760 百万円 受取手形裏書譲渡高 4 百万円
(注 2) その他の流動負債 47,796 百万円には、修繕引当金 74 百万円、完成工事補償引当金 181 百万円を含む。	(注 2) その他の流動負債 51,147 百万円には、修繕引当金 92 百万円、完成工事補償引当金 215 百万円を含む。
(注 3) 新株式払込金 日本石油株式会社の増資払込金で、昭和 5 3 年 4 月 1 日付で資本金に 6,500 百万円、資本準備金に 18,251 百万円を振替える。	
(注 4) 子会社の所有する親会社株式 205 百万円には、子会社の所有する親会社新株式払込金 10 百万円を含む。	

(2) 連結損益計算書

科 目	(自 昭 和 5 2 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日)			(自 昭 和 5 3 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 商品及び製品等売上高		2,100,616	100		1,944,124	100
II 商品及び製品等売上原価(注1)		1,915,532	91.19		1,777,026	91.40
売上総利益		185,084	8.81		167,098	8.60
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃諸掛	73,624			77,478		
2. 人件費	21,704			24,073		
3. 修繕費	9,430			8,167		
4. 賃借料	4,760			5,355		
5. 租税公課	2,417			2,584		
6. 事業税	6,199			3,828		
7. 減価償却費	8,655			10,697		
8. その他経費	13,341	140,130	66.7	14,451	146,633	7.55
営業利益		44,954	21.4		20,465	10.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	9,308			9,078		
2. 受取配当金	684			693		
3. 非連結子会社からの受取配当金	157			246		
4. 為替差益	11,020			9,189		
5. 資産賃貸収入	862			808		
6. その他の営業外収益	3,199	25,230	12.0	3,547	23,561	12.1
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	16,286			15,843		
2. 社債利息	1,133			982		
3. その他の営業外費用	4,545	21,964	10.5	2,465	19,290	0.99
経常利益		48,220	22.9		24,736	12.7

科 目	(自 昭和52年4月1日) (至 昭和53年3月31日)			(自 昭和53年4月1日) (至 昭和54年3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	254			340		
2. 固 定 資 産 売 却 益	287			442		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	257					
4. そ の 他 の 特 別 利 益	16	814	0.04	17	799	0.04
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	483			510		
2. 固 定 資 産 売 却 損	533			220		
3. 有 価 証 券 評 価 損	90					
4. そ の 他 の 特 別 損 失	226	1,332	0.06	145	875	0.04
税金等調整前当期純利益		47,702	2.27		24,660	1.27
特定引当金戻入額						
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	181			686		
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金 戻 入 額	286			276		
公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	384			150		
そ の 他 の 特 定 引 当 金 戻 入 額	1	852			1,112	
特定引当金繰入額						
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1			593		
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金 繰 入 額	301			285		
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額	51			58		
公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額	343	696		156	1,092	
税金等調整前当期利益		47,858			24,680	
法人税及び住民税		23,907			12,423	
少数株主損益		(-) 2,611			(-) 2,227	
持分法による投資損益		5,275			(-) 1,716	
当 期 利 益		26,615			8,314	

(注) 容器： 移動平均法による低価法 (評価減： 当期341百万円 前期460百万円)

(3) 連結剰余金計算書

科 目	(自 昭和52年4月1日) (至 昭和53年3月31日)		(自 昭和53年4月1日) (至 昭和54年3月31日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高	百万円	69,523	百万円	92,938
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	270		354	
2. 配 当 金	2,694		3,532	
3. 役 員 賞 与	236	3,200	300	4,186
III 当 期 利 益		26,615		8,314
IV その他の剰余金期末残高		92,938		97,066

連 結 会 計 方 針 に 関 す る 事 項

(自 昭和52年 4 月 1 日) (至 昭和53年 3 月 31日)	(自 昭和53年 4 月 1 日) (至 昭和54年 3 月 31日)
<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 本連結財務諸表は当社の子会社26社のうち重要な子会社6社を連結している。連結子会社は、日本石油化学株式会社、日本石油瓦斯株式会社、ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッド、日石樹脂化学株式会社、日本海石油株式会社及び日本鋪道株式会社である。 なお、非連結子会社20社の連結会計年度に対応する決算日における総資産の合計額及び同決算日に終了する1年間の売上高の合計額は、それぞれ連結総資産の2.3%及び連結売上高の1.6%であり、かつ、非連結子会社20社の連結利益に対する影響も軽微である。 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社20社及び関連会社51社のうち、当社の株式所有比率50%の日本石油精製株式会社（決算日12月31日、3月31日に仮決算）に対し持分法を適用している。 なお、適用外の非連結子会社20社及び関連会社50社は、それぞれの損益、純資産の状況から判断して、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がない。 <u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社6社のうち、在外子会社であるニッポン・オイル（デラウェア）リミテッドの決算日は12月31日である。その決算日と連結決算日との差異は3カ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行なっている。 <u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) たな卸資産の評価基準 主として移動平均法による原価法（一部低価法）により評価している。低価法による評価減の額は売上原価に計上している。	<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 本連結財務諸表は当社の子会社26社のうち重要な子会社6社を連結している。連結子会社は、日本石油化学株式会社、日本石油瓦斯株式会社、ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッド、日石樹脂化学株式会社、日本海石油株式会社及び日本鋪道株式会社である。 なお、非連結子会社20社の連結会計年度に対応する決算日における総資産の合計額及び同決算日に終了する1年間の売上高の合計額は、それぞれ連結総資産の2.4%及び連結売上高の1.9%であり、かつ、非連結子会社20社の連結利益に対する影響も軽微である。 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 同 左 <u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 同 左 <u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) たな卸資産の評価基準 同 左

(自 昭和52年 4 月 1 日) (至 昭和53年 3 月 3 1 日)	(自 昭和53年 4 月 1 日) (至 昭和54年 3 月 3 1 日) —
(2) 有価証券の評価基準 主として移動平均法による原価法により評価している。 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 法人税法により規定されている減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については主として定率法により、無形固定資産については定額法によっている。 (4) 退職給与引当金の計上基準 当社及び連結子会社3社は、会社都合による期末要支給額を目途としており、期末引当額は期末要支給額の85.6%、また他の2社は、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。 なお、在外連結子会社であるニッポン・オイル（デラウェア）リミテッドは、退職規定がないため、これを設定していない。 (5) 外貨建債権債務の換算基準 (ア) 長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替相場により換算している。 (イ) 外貨預金及び短期金銭債権債務は原則として決算日の為替相場による円換算額を付している。ただし当年度は換算益が発生しているので取得時または発生時の為替相場によっている。 (6) 連結子会社の会計処理基準の差異 連結子会社のうち、ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッドは米国（ニューヨーク）に所在する在外子会社であり、同社の財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されている。また、その会計処理基準は、おおむね我国の企業会計の基準と一致している。	(2) 有価証券の評価基準 同 左 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 退職給与引当金の計上基準 当社及び連結子会社3社は、会社都合による期末要支給額を目途としており、期末引当額は期末要支給額の87.8%、また他の2社は、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。 なお、在外連結子会社であるニッポン・オイル（デラウェア）リミテッドは、退職規定がないため、これを設定していない。 (5) 外貨建債権債務の換算基準 (ア) 長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替相場により換算している。 (イ) 短期金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付している。なお、当年度において外貨預金の残高はない。 (6) 連結子会社の会計処理基準の差異 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 投資勘定の消去基準 連結子会社の全てについて、その取得日を基準として、段階法により投資勘定と資本勘定を相殺消去し、投資消去差額を計算している。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 投資勘定の消去基準 同 左